資料1

国際関係業務の展開

令和５年６月
国際統括室

国土交通省

直近における国際関係業務の展開（全体像）

国土交通省

- 新型コロナウイルス感染症の世界的流行がピークアウトし、国際的な人的往来が再開する中で、対面形式での国際会議や政府間対話が本格的に再開。
- 国土交通省としても、直近１年間で対面形式の国際会議や政府間対話への参加を本格化。

TICAD8
(8/27-28)

注）TICAD：アフリカ開発会議

ASEAN関連首脳会議／G20バリ・サミット／APEC首脳会議
(11/12-19)

注）G20：金融・世界経済に関する首脳会合。19ヶ国とEUが参加
注）APEC：アジア太平洋地域の21の国と地域が参加する経済協力の枠組み

インド訪問
(3/19-21)

ウクライナ訪問
(3/19-23)

G７広島サミット
(5/19-21)

G7三重・伊勢志摩交通大臣会合(6/16-18)

G7 2023 HIROSHIMA SUMMIT
ISE-SHIMA MIE
Transport Ministers' Meeting

2022年　9月　12月　2023年　5月

日米インフラフォーラム
(8/23)

G7ポツダム都市大臣会合 (9/13)

日ASEANスマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合(12/4)

第8回日・ベトナム建設会議等
(12/20-21)

国連水会議
(3/23)

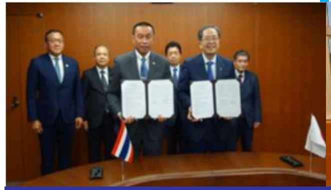
APEC交通大臣会合(5/15-17)

G7 2023 HIROSHIMA SUMMIT
KAGAWA TAKAMATSU
Sustainable Urban Development Ministers' Meeting

G7香川・高松都市大臣会合
(7/7-9)

パラオとの覚書締結
(9/8)

日ASEAN交通大臣会合(10/17)



タイ・運輸大臣との二国間会談(12/7)

国際水会議議長国駐日大使との意見交換
(12/7)

カリフォルニア州上院議員団との意見交換(4/3)

ITFサミット2023
(5/24-25)

注）ITF：国際交通フォーラム。陸・海・空、全ての交通モードを扱う唯一の国際機関

出典：外務省HP

直近における国際関係業務の展開（多国間関係①）

国土交通省

交通

グリーン（脱炭素）	インクルーシブ（包摂性）	ウクライナ
●パリ協定の実現に向けて、交通分野においても温室効果ガスの大幅な排出削減が求められているところ、各モードに応じた削減目標及びその達成方法を議論	●女性、こども、障がい者・高齢者等の社会的に脆弱な立場に置かれている人々も含め、全ての人がアクセス可能な交通のあり方を議論	●ウクライナへの連帯及びロシアへの非難を表明。ウクライナのインフラ復興への支援を議論

APEC交通大臣会合（2023年５月、国土交通審議官）

グリーン（脱炭素）	インクルーシブ（包摂性）	ウクライナ
・気候変動への対応において、輸送部門が重要な役割を果たすことを議長声明において強調。 ・特に、低排出ガス車・ゼロエミッション車等への移行促進、持続可能な航空燃料の開発、低・ゼロエミッション海上輸送と港の脱炭素化の促進等について議論し、声明上でも言及。	・包摂的かつアクセス可能で、安全な交通インフラ投資の重要性を議長声明において強調するとともに、それらは、女性、先住民族、障害者、遠隔地や農村地域の人々などのグループを含む、全ての人々の経済的利益につながるべきであると言及。	・ウクライナへの侵略が、計り知れない人的被害をもたらし、世界経済における既存の脆弱性を悪化させている旨、議長声明にて強く非難。

ITFサミット2023（2023年５月、国土交通審議官）

グリーン（脱炭素）	インクルーシブ（包摂性）	ウクライナ
・大臣セッションにて、「交通のグリーン化による持続可能な経済の促進」をテーマに、交通分野におけるGXを支援するための政策等に関して議論。 ・我が国から、国際海運、港湾の脱炭素化の重要性を強調。	※ ITFサミット2022のテーマは「包摂的な社会のための交通」であった。	・議長声明にて、ウクライナへの侵略が民間人や交通インフラに与える影響への懸念を表明。 ・「ウクライナについての特別大臣ラウンドテーブル」にて、ウクライナの復興に向けた支援を議論。

■各分野における状況（グリーン関係）

○航空

✓ 昨年10月のICAO総会にて「2050年までのカーボンニュートラルを達成する」という長期目標を採択

注）ICAO：国際民間航空機関。国際民間航空の安全かつ秩序ある発達及び国際航空運送業務の健全かつ経済的な運営を図ることを目的とした国連の専門機関

○海運

✓ 本年７月に2050年の国際海運のGHG（温室効果ガス）削減目標及び中間目標の設定を含めた「IMO GHG削減戦略」の改定予定

注）IMO：国際海事機関。船舶の安全及び海洋汚染防止等の海事問題の国際協力を促進する国連の専門機関

○道路交通

✓ 本年３月の国連WP.29（我が国が副議長）において、2025年までに自動車のCO2排出量に関するライフサイクル評価手法の策定を決定

注）WP.29：自動車基準調和世界フォーラム。自動車の安全・環境に関する国際的な技術基準を策定するための国連の会議体

APEC交通大臣会合の様子

ITFサミット2023の様子

直近における国際関係業務の展開（多国間関係②）

国土交通省

水

越境協力	衛生・健康	持続可能な開発	気候変動と防災・環境

国連水会議2023（2023年３月、上川総理特使）

越境協力
- 複数国に亘る河川や帯水層に係る紛争等の課題を認識
- 適切な水協力による政治的、社会的、環境面での利益の共有について議論
- 複数の分野関係者の連携について議論

衛生・健康
- 安全な水へのアクセス、屋外排泄等の健康上の課題を認識
- 水・トイレ・衛生習慣（WASH: Water, Sanitation and Hygiene）促進のための政府機能の強化等について議論
- WASHのイノベーションの促進方策を議論

持続可能な開発
- 経済発展に伴う過剰な水利用や水汚染に対する懸念を認識
- 水の価値を明確化し、水利用に関するスマート技術への投資強化について議論
- グリーンインフラに着目した都市の空間計画策定について議論

気候変動と防災・環境
- 気候変動により頻発化・激甚化する水関連災害・生態系損失に対する懸念を認識
- 流域単位の統合的な対策について議論
- 複合的な機能を持つ強靱なインフラ整備について議論
- 世界規模でのデータ管理について議論

国連水会議2023 テーマ別討議の様子

都市

カーボンニュートラル（脱炭素）・レジリエンス（強靱化）	インクルーシブ（包摂性）	デジタル

G7都市大臣会合（2022年9月、斉藤大臣）

カーボンニュートラル（脱炭素）・レジリエンス（強靱化）
- 気候変動の影響の緩和・適応・レジリエンス等の主な都市開発目標や、持続可能なインフラの開発、レジリエントなコミュニティの強化、都市の危機監視能力強化を議論

インクルーシブ（包摂性）
- 社会的一体性、適切な住居等の主な都市開発目標や、都市社会の多様性を考慮し、ジェンダーに配慮したアプローチ、女性の参画推進、子どもや若者の移動・住居・公共空間に対する年齢に特有のニーズを議論

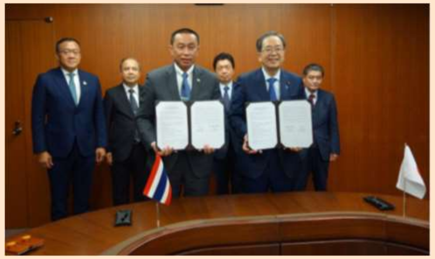
デジタル
- デジタル化が都市にもたらす多くの機会について注目するとともに、データ主権、データ保護、能力構築及びデジタルツールへの幅広いアクセスの保証を議論

記念撮影

直近における国際関係業務の展開（テーマ別①）

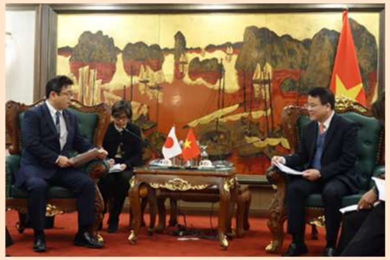
トップセールス・クレームによるプロジェクトの推進

■タイ・サックサヤーム運輸大臣との二国間会談（2022年12月、斉藤大臣）


覚書署名後の様子

- 鉄道分野における協力覚書を署名、バンスープロジェクトに関する協力覚書の更新を確認
- バンコク都市鉄道レッドラインに係る支払い遅延に関するトップクレームを実施

■第8回日・ベトナム建設会議／第4回日・ベトナム建設副大臣級会合（2022年12月、西田政務官）


会談の様子

- 建設・不動産業に関する制度や民間企業の高度な技術やノウハウを紹介
- 建設・不動産分野の課題・経験を共有
- 会合に併せて実施したバイ会談にて、円借款事業に関するトップクレームを実施

日本が強みを有する分野の発信

■第５回日米インフラフォーラム（2022年８月、豊田副大臣）

- 日米間のインフラ分野における協力を強化。日米の政府・企業から脱炭素・デジタル分野における取組を発信

フォーラムの様子

■カリフォルニア州上院議員団との意見交換（2023年4月、清水政務官）

- 先方が関心を有する我が国の住宅や防災・減災等の各分野における取組を発信

記念撮影

■国連水会議議長国（オランダ、タジキスタン）の駐日大使との意見交換（2022年12月、古川政務官）

- 国連水会議2023に対して３国が積極的な貢献をしていくことを確認

→日本は国連水会議2023におけるテーマ別討議３の共同議長に選出

記念撮影

■日・トルコ防災セミナー（2022年12月、西田政務官）

- 日本企業が有する道路の地震対策や洪水災害対策に関するトップセールス、インフラ関連施設の視察を実施

補修工事中の第2ボスポラス海峡大橋の視察

直近における国際関係業務の展開（テーマ別②）

ASEANとの連携

■第4回日ASEANスマートシティ・ネットワークハイレベル会合
（2022年12月、石井副大臣）

主催者挨拶
（石井副大臣）

- 「ASEAN Smart City Planning Guidebook」の基本理念・基本原則の重要性を確認
- ASEAN各国各都市の能力強化支援を中心にSmart JAMPの拡充を提案

■第20回日ASEAN交通大臣会合
（2022年10月、西田政務官）

西田政務官とインドネシア・ブディ運輸大臣

- ASEANにおける交通の連結性をさらに推進するため、日ASEAN交通連携の2022～2023年の行動計画を承認

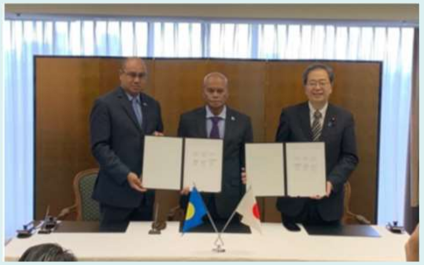
注）Smart JAMP：日ASEAN相互協力による海外スマートシティ支援策

FOIPの実現

注）FOIP：自由で開かれたインド太平洋

■パラオ共和国との交通・観光分野に関する協力覚書署名
（2022年９月、斉藤大臣）

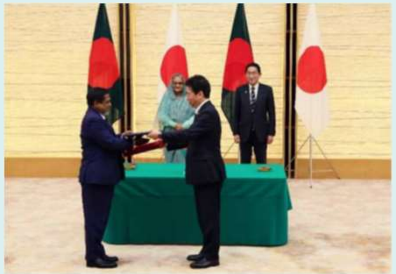
- パラオ共和国との交通・観光分野における協力関係を強化・拡大



協力覚書署名式の様子

■バングラデシュ人民共和国との都市鉄道及びシップ・リサイクル分野に関する協力覚書署名
（2023年４月、国土交通審議官）

- バングラデシュとの都市鉄道及びシップ・リサイクル分野における協力関係を一層強化



協力覚書交換の様子